

社教連会報

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合

〒101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6
日本弘道会ビル7階 TEL 03-6380-8540

アグレッシブな社会教育の展開を

一般社団法人全国社会教育委員連合
副会長・常務理事

馬場 祐次朗

この四月に、前任の坂本登先生からバトンを引き継ぎました。余りの大役に不安を抱えています。皆様のご協力を何卒宜しくお願いいたします。

さて今日、我が国では急速な少子高齢化が社会・経済等に多大な影響を及ぼしています。特に地方の中山間地域においては人口減少が急速に進み、限界集落・消滅集落も現実味を帯び不安を抱える地域も少なくありません。

この四月に、前任の坂本登先生からの課題に関する「学び」と「活動」の循環システム(社会教育プラットフォーム)を構築し、持続可能な地域社会の形成に向け、挑戦しているところも現れ、注目を集めています。今、まさしく社会教育の出番といってもいいでしょう。

館等の社会教育施設の役割」等について、現在検討が進められているところです。

一方で少々気になるのが、公民館等の公立社会教育施設の所管について、地方自治体の判断により、条例で首長が所管することができるような制度改革が検討されている点です。さらに、この十月から文部科学省では、総合的な教育改革を推進するため、大幅な機構改革が行われ、現在の「生涯学習政策局」は廃止となり、初等中等教育局と高等教育局の一部の業務と併せて、新たに「総合教育政策局」として再編されるのに伴い、長い伝統を持つ「社会教育課」が廃止されることが決まっています。

先日、ある大学で行われた社会教育主事講習で、この点について尋ねたところ、ほとんどの受講生「社会教育行政担当者」が知りませんでした。

社会教育行政の重責を担う全国の社会教育委員の皆様におかれては、常にアンテナを高くし、こうした社会教育を巡る動向に着目しながら、アグレッシブな地域の社会教育活動の充実・発展のためご活躍いただくことを心より期待しています。



馬場 祐次朗
(ばば ゆうじろう)

■プロフィール

愛知県出身。長年文部科学省で社会教育行政に従事した後、国立室戸少年自然の家所長、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長、徳島大学大学開放センター教授・センター長等を経て、2018年4月から現職。2015年から徳島県社会教育委員連絡協議会会長。

青森県からのメッセージ

それぞれの「想い」をつなぐ

大会をめざして

青森県社会教育連絡協議会

会長 内海 隆



堂に会し、一人一人が未来を変えるためには何ができるのかを研究協議していただけるよう、実行委員会、運営委員会及び事務局スタッフが一丸となって大会の準備に取り組んでおります。

また、大会期間中は全体会会場には青森県

今年の大会は、昭和三四年に第一回全国社会教育研究大会が開催されてから、ちょうど六〇回という節目の記念すべき大会になります。

昨年九月の北海道大会での理事の懇親会の席上、大島峰夫会長が「全国大会の準備を五年前からしていました。」という話をうかがった時、第五〇回の記念大会を長野県で開催することにご尽力された小出勉会長の大会開催への「想い」や「自助自立の精神」で大会を開催するために協賛・広告にご苦勞された熊本県の渡邊公明会長のことなどを思い出して、実行責任者の重責をあらためて痛感しました。

また、本大会は第五〇回青森県社会教育研究大会、平成三〇年度東北地区社会教育研究大会と併催

となるとともに、全国社会教育研究大会としては、はじめて地区の公民館連絡協議会との合同開催ともなります。すべてが初めてづくしで苦勞の連続でしたが、東日本大震災の被災後の復興を目指した東北地区の会長さん達の「想い」も本大会につなげようと関係機関と連絡調整を重ねて取り組んで参りました。

ところで、今日の私どもを取り巻く諸情勢は、急激な変化に伴い、社会全体の活力やわが国の国際的な存在感などの低下が懸念され、単に明るい未来を描けるものではありません。けれども持続可能で活力ある社会を構築していくためには、「自立」「協働」「創造」の三つの理念の実現に向けた生涯学習

社会の構築を目指すことが大切です。直面する危機を回避するためには個々人の自己実現、社会の担手の増加、格差の改善、社会全体の生産性の向上、一人一人の絆の確保を図る必要があるといわれています。このためには、「未来は変えることができる」、「課題は伸びしろの大きいチャンス」と、課題解決に向かって社会教育関係者が一丸となって挑戦していくことが求められていると思います。

本大会は、「社会教育の新たな種を広めよう 青い森から全国に」を大会スローガンに据え、研究主題を「課題をチャンスに 持続可能な未来を創る社会教育の実践を」と設定し、全国各地の社会教育委員をはじめとする社会教育関係者が一

内四〇市町村の広告・物販ブースを設けるとともに、参加者の皆様の想いを書き、記念写真が撮影できる「メッセージコーナー」も用意する予定です。

なお、このほど本県を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が二〇二〇年の世界文化遺産登録の国内推薦候補に選ばれ、活気に沸いています。三内丸山や小牧野遺跡は、農耕開始以前の人類の生活や集落の在り方から人類史や世界史上価値ある遺跡といわれています。例年この時期の青森は天候にも恵まれていますので、是非、縄文の世界にくわえて青森ならではの豊かな食とおもてなしに触れていただければ幸いです。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

第60回全国社会教育研究大会青森大会

平成30年度東北地区社会教育研究大会
 第63回東北地区公民館大会
 第50回青森県社会教育研究大会

ご案内

社会教育の新たな種を広めよう 青い森から全国に

今大会は、昭和34(1959)年に第1回全国社会教育研究大会が開催されてから60回という節目の大会となります。今日、我が国を取り巻く諸情勢の急激な変化に伴い、社会全体の活力の低下や国の国際的な存在感の低下などが指摘されています。加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災がこれらの問題を一層顕在化させました。

とりわけ青森県は、日本の中でも人口減少と少子化・高齢化のスピードが速く、このまま人口減少が進めば、地域のつながりや地域活動の担い手の減少により、地域の自立的な活動が弱体化してしまうことが危惧されており、「青森県型地域共生社会」の構築に向けたさまざまな取組が行われています。

持続可能で活力ある未来社会を構築していくためには、「自立」「協働」「創造」の三つの理念の実現に向けた生涯学習社会の構築を目指すことが大切です。直面する危機を回避するためには、個々人の自己実現、社会の担い手の増加、格差の改善、社会全体の生産性の向上、一人一人の絆の確保を図る必要があるといわれています。このためには、社会教育関係者が一丸となって、未来志向で課題解決に挑戦していくことが求められていると思います。

本研究大会は、全国大会では初めて東北地区公民館連絡協議会と合同で開催いたします。全国各地の社会教育委員をはじめとする社会教育関係者が一堂に会し、「未来は変えることができる」、「課題は伸びしろの大きいチャンス」と、先の三つの理念の実現に向かって、一人一人が未来を変えるためには何ができるのかを研究協議したいと考えております。

なお、大会当日の青森県は、紅葉真っ盛りの季節です。この機会に紅葉の名所である十和田湖や弘前城など本県の豊かな自然や歴史を巡るとともに、温泉で疲れを癒やし、おいしい料理と地酒を堪能していただければ幸いです。全国各地からたくさんの方々のお越しを心よりお待ちしております。

青森県社会教育委員連絡協議会会長
 第60回全国社会教育研究大会青森大会実行委員会委員長 内海 隆

◇大会の概要

- 1 研究主題 課題をチャンスに 持続可能な未来を創る社会教育の実践を
- 2 期 日 平成30年10月24日(水)～26日(金)
- 3 会 場 〈全体会〉リンクステーションホール青森(青森市文化会館)(青森市堤町1丁目4-1)
 〈分科会〉リンクステーションホール青森及び青森国際ホテル(青森市新町1丁目6-18)
- 4 大会日程

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	20:30
第1日 10/24 (水)							全国社教連 理事会 15:00～16:30		全国社教連事務局 担当者会議 17:00～18:15		
第2日 10/25 (木)		全国社教連総会 10:00～11:30	受付 11:00～12:30	アトラク ション 12:30～ 13:00	開会行事 (表彰式) 13:00～ 14:00	休 息	記念 対談 14:20～ 15:20	シンポジウム 15:40～17:20	閉 会 行 事	東北公連 理事会 17:30～ 18:15	情報交換会 18:30～ 20:30
第3日 10/26 (金)	受 付	分科会(分科会毎に解散) 9:30～12:00									

5 分科会

分科会	テーマ	内 容
1	課題解決に挑戦する地域づくりと社会教育	地縁と志縁による地域づくりについて考える
2	新しい公民館の探求	地域社会の発展、活性化に寄与する人材を育む公民館のあり方について考える
3	地域全体でサポートする家庭教育	民間や学校と連携した家庭教育支援について考える
4	地域と学校の連携・協働の在り方	地域と学校の連携・協働が地域創生につながる活動について考える
5	地域を元気にするアクティブシニア	シニア・プレシニア世代が子どもたちと共につくる地域の未来について考える

・分科会は、小グループを編成し、事例発表を「たたき台」としてディスカッションを行います。

6 大会参加費 5,000円/人(参加資料代として)

北から南から

今こそ、本当に今こそ 社会教育です。

富山県社会教育委員連絡協議会

会長 畠平 勝光



昨年度、「共に支え 高め合う 地域に根差した社会教育の推進」を大会主題とし、第48回東海北陸社会教育研究大会富山大会を開催しましたところ、大変多くの社会教育委員、社会教育関係者の方々に集まりいただきました。

大会2日目の5つの分科会（家庭教育支援、青少年健全育成、地域文化の振興、地域の活性化、社会教育委員の役割と課題）の研究協議において、各県からの話題提供に基づき、活発な協議や意見交

換が行われるなど、実り多き大会となりましたことに改めてお礼申し上げます。

さて、5月に東京で行われた全国社会教育委員連合の第1回理事会・総会に参加してきましたが、全社連の抱える財政の改善問題や、文部科学省における「社会教育課」の「地域学習推進課」への改編等、社会教育・社会教育委員の置かれる立場は、今後ますます厳しくなっていくことと予想されます。

さらに、少子高齢化や核家族化、人口減少に伴う過疎化、地域住民の人間関係の希薄化等が進み、社会教育の基盤である家庭や地域の教育力の低下も心配されます。

また、非常に悪辣ないじめや虐待というものが、厳しく私共の身に迫っています。特に3月に発生した虐待事件において、5歳の女の子が、

「もつともつときよりかあしたはできるよにするからもうおねがいゆるしてゆるしてくださいねがいゆるします（一部抜粋）」

とノートに記した手紙を読むと、本当に身につまされる思いがします。才識ある社会教育関係の皆様方は、いかがお考えになったでしょ

うか。

しかしながら、このような社会情勢だからこそ、地域の絆を深め、活力を育む社会教育を推進していく上で、我々社会教育委員の果たす役割が大きくなってきていると思えます。

「今こそ、本当に今こそ社会教育です」

社会教育には、「地域の人づくり」「まちづくり」のための学びを支え、地域の力を引き出す重要な役割があります。社会教育の更なる充実が求められている今こそ、私たちが社会教育委員には、自己の役割について再度見つめ直し、絆を大切にしながら「人づくり」「まちづくり」に向け、具体的に行動することが求められています。

富山県社会教育委員連絡協議会といたしましても、社会教育の倫理を基盤とした意識改革を力強く推し進め、学校教育や家庭教育、さらには、地域の教育力としてご期待に応えていきたいと考えます。



社教情報 No.79

社会教育の明日を拓く

特集テーマ 各地に広がる社会教育実践交流

<巻頭言> 実践研究交流会の拡がりは何を意味するか

<思考と提言> 山形県の公民館・コミュニティセンターの現状と今後の方向性

<答申・提言> 伊丹市社会教育委員の会「社会教育ビジョン」(提言)

<社会教育委員Q&A>

<社研コーナー> 平成29年度の調査研究報告書等について

<解説> フリースクール

<この人に聞く> さぬきおやじ連合(早谷川悟氏・福家弘也氏・川原哲也氏)

<社会教育委員リレートーク> 岡山県 → 島根県

三浦清一郎

安藤 耕己

白井 淳子

神部 純一

二宮 伸司

山崎 清男

取材 清國 祐二

編集・発行 (一社) 全国社会教育委員連合
TEL 03(6380)8540 FAX 03(6380)8541

社教情報

79



社会教育を推進する コーディネーターの自覚

福岡県社会教育委員連絡協議会

会長 安部 正俊



地域には、様々な課題が山積しています。「高齢者の健康づくりや生きがいづくり」、「地域の絆づくりやコミュニティの形成」、「地域総ぐるみで子育てをするための人材育成」など、地域社会で解決しなければならぬ課題は、どれも社会教育のテーマとして存在します。

各地域の社会教育委員の会におかれましては、教育委員会からの諮問の有る無しにかかわらず、社会教育委員自らが地域課題を明らかにし、会議において解決のための方途を探っておられることと思います。

福岡県社会教育委員の会議では、これからの時代は、子どもを核とした地域の大人たちの取組が必要にな

ることを想定し、本県における放課後等の子ども現状と課題を明らかにしながら、約2年にわたって放課後の教育支援の在り方を探って参りました。そして、平成29年5月に、「子どもを取り巻く課題を解決するための社会教育行政の在り方」放課後等の教育支援方策の在り方について」を提言いたしました。

本県においては、平成27年度から放課後における事業として「放課後学習活動支援事業（学び道場）」を実施し、平成29年度からはこれまでの事業を整理統合し「地域学校協働活動」として推進しています。その際社会教育委員の会議の提言内容を踏まえ、学校支援だけでなく、放課後等の学習支援と体験活動を更に充実させているところです。

今年度は、県内60市町村のうち35市町村で地域学校協働活動が実施され、学校を核とした地域づくりに取り組んでいただいています。

県内各地域の社会教育委員の皆様には、この事業の趣旨をご理解いただき、ぜひ推進者となっていただきたいと考えています。

社会教育委員は、住民の意向を行政や施策に反映させるためのパイプ役や、学校・家庭・地域をつなぐ橋

渡し役が期待されています。

まさに社会教育を推進するコーディネーターとしての自覚が求められていると言えます。

社会教育を推進するコーディネーターとして、①社会教育について学びを深め、地域の課題把握に努めること。②コーディネーターの役割を理解し、人材把握力や傾聴力などのスキルを身につけること。③多様な人や組織とネットワークを形成しようとするのが肝要です。

終わりに、人や組織をつなげようとする際には、①知識や経験を「理解」させようとしなさい。【自分にとっての正しさが、時に対立を生む。まちづくりに正解はない。】②「善意のすり合わせ」をいかに実現するかに集中する。【根拠なき否定や中傷（悪意）に反発しない。】という、九州大学大学院の田北雅裕先生の教えがあることを申し添えます。



新版

社会教育委員 必読の一冊

—改訂版—

社会教育委員のためのQ&A

*法改正に対応しています

主な内容

社会教育と生涯学習
「諸計画を立案する」とは
教育委員会への助言の方法
「環境の醸成」とは
都道府県教育委員会の事務
「公の支配に属しない」とは

「組織的な教育活動」
「諮問に応じ」とは
社会教育委員制度の活性化
市町村教育委員会の事務
「社会教育を行う者」とは
「専門的技術的指導又は助言とは」



A5判 定価1,296円(税込)
企画・編集/
(一社)全国社会教育委員連合
発行/(株)美巧社

アンケート調査結果概要

本年5月に開催された第一回総会において、出席された会員から、管理運営経費の効率的運用はもちろん、引き続き本会が維持・存続していくためには、「社教連が存在する意義を広く認知してもらふ必要があるのではないか」という意見が出されました。

このため本年6月、全国の会員を対象に「全国社会教育委員連合の持続可能な発展のためのアンケート調査」を実施しました。今回は主なご意見をご紹介します。

①今後、一層改善・充実を図るべき事業

- ・社会教育に関する調査研究の充実
 - ・調査研究の成果の還元
 - ・社教連や会員の活動に関する情報の収集・提供の充実
 - ・全国大会・ブロック大会の充実
 - ・「社教情報」の内容の改善・充実
- などの意見が寄せられる一方で、全国大会・ブロック大会の開催日数の削減、数年おきの開催

- ・「社教情報」、「社教連会報」、「ニューズレター」の一元化
 - ・「社会教育委員活動活性化セミナー」、「助成制度」の廃止
- といった意見もありました。

②新たに取り組むべき事業

- ・文部科学省や国立教育政策研究所社会教育実践研究センターとの連携
 - ・理事会・総会に併せた研修会の開催
 - ・研修用の動画コンテンツの開発、HPへの掲載
 - ・第三者評価の実施
- といった提案がありました。

③管理運営経費の効率的運用について

- ・「社教情報」、「社教連会報」、「ニューズレター」の発行回数の減・電子化
 - ・全国大会の中央での固定化
- など貴重な意見をいただきました。
- 今後、これらのご意見を参考に、「全国社会教育委員連合の新たなミッション」を明らかにし、本会の運営の改善・充実に繋げていく予定です。ご協力ありがとうございます。

社教情報の購入を

との緊急動議者の思いがあったように思われます。

しかし、機関誌「社教情報」の購入は伸び悩んでおります。ちなみに第78号(平成30年2月発行)の購入冊数は約9,200部と、全国に約2万人存在する社会教育委員の5割・半数に満たない状況にあります。このため、「社教情報」の購入促進に向け、社会教育委員をはじめ関係者のいっそうのご協力・ご尽力をお願いする次第です。

平成28年度第1回の総会において、全国の社会教育委員に任意の寄附を募るに当たって、寄附金の募集は「社会教育委員のすべてが「社教情報」を購入するよう努める」という付帯決議付きで議決されました。

この背景には、社会教育委員の全国組織の持続的発展には一人ひとりの社会教育委員がこの組織の一員であるという自覚が不可欠であり、その具体的・端的・象徴的な行為が「社教情報」の購入である



平成30年度 全国社会教育委員連合表彰 受賞者名一覧

本年度の「全国社会教育委員連合表彰」の受賞者が決まりました。平成30年10月25日全国社会教育研究大会(青森県大会)開会式の席上で、次の63名の方々が表彰状を受けられます。おめでとございます。

表彰状受賞者(敬称略)
都道府県名 所属自治体 氏名
北海道 北見市 後藤田 倫子
中標津町 関谷 彰人
南幌町 田中 玲子
美幌市 小山内 由紀子
鹿追町 菊池 輝夫
岩手県 岩泉町 高橋 真一郎
宮城県 南三陸町 山内 健一
秋田県 秋田県 原 義彦
山形県 真室川町 庄司 一夫
福島県 南相馬市 永岡 敏子
茨城県 ひたちなか市 渋谷 照夫
栃木県 土浦市 田上 顕
群馬県 那須町 大平 誠
群馬県 太田市 園田 健司

埼玉県 館林市 鈴木 幸子
埼玉県 入間市 栗原 桂一
千葉県 春日部市 中島 信一
千葉県 習志野市 横 英子
東京都 大網白里市 八角 榮子
東京都 東村山市 土田 士朗
神奈川県 大和市 丸田 昭文
新潟県 燕市 寺澤 清仁
富山県 射水市 田村 京子
石川県 穴水町 小森 正幸
福井県 美浜町 三善 盛勝
山梨県 南アルプス市 佐野 一彦
長野県 飯綱町 久遠 峯志
岐阜県 小布施町 松嶋 悦子
岐阜県 羽島市 松尾 東彦
静岡県 伊豆市 澤木 育子
静岡県 豊明市 橋本 清美
愛知県 岡崎市 石川 春次
三重県 伊賀市 上出 通雄
滋賀県 滋賀県 小林 忠伸
京都府 亀岡市 宝積 玄承
大阪府 東大阪市 杉森 隆志
兵庫県 朝来市 小山 正人
兵衛県 篠山市 向井 祥隆
奈良県 王寺町 高島 幸子
和歌山県 串本町 村上 直明
鳥取県 北栄町 三村 章雄
岡山県 笠岡市 石倉 東政子
岡山県 倉敷市 佐藤 芳子

広島県 安芸太田町 河野 隆昭
山口県 防府市 有本 章
徳島県 阿南市 高田 壽太郎
香川県 坂出市 田中 房子
愛媛県 砥部町 長尾 猛
高知県 中土佐町 安岡 史朗
福岡県 宇美町 植田 浩三
福岡県 古賀市 猪瀬 正典
長崎県 長与町 木下 忠
熊本県 あさぎり町 猪瀬 正典
熊本市 日田市 猪瀬 正典
大分県 別府市 岩里 諫夫
宮崎県 高原町 大迫 眞智
鹿児島県 和泊町 宗 武彦
霧島市 新田 瑠璃子
沖縄県 北中城村 森田 孟則
指定都市 広島市 酒川 茂
相模原市 古田 政子
名古屋市 伊藤 康児

社教連制定
社会教育委員バッジ
ピン式(男女兼用)
頒布価格1,620円
お申し込みは直接社教連へ
031638018540

一般社団法人全国社会教育委員連合 表彰規程施行細則
第一条 表彰は毎年度実施する。
第二条 表彰候補者を推薦する基準は次のとおりとする。
一 社会教育委員としての在任期間が原則7年以上(年齢は通算)の者が会長でその職を退いた者(この場合の「会長」とは、都道府県及び政令指定都市単位に結成された社会教育委員の団体の長)
二 関係職員として5年以上在職した者
三 四 年数の起算日は当該年度の4月1日とする。
第三条 都道府県の表彰者の人数の基準は、次のとおりとする。
一 推薦しようとする都道府県内の社会教育委員の人数が、1人から500人までは1人、501人から1,000人までは2人、1,001人から1,500人までは3人、1,501人から2,000人までは4人、2,001人以上は5人とする。
二 前項の要件のほか同等の条件の者がいる場合には、表彰者の人数はこの限りではない。
第四条 政令指定都市の表彰者は、全政令指定都市に対し3人とする。
附則
この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に關する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
平成25年10月23日 一部改正

事務局だより

平成30年度第1回理事会・総会を開催

平成30年5月11日(木)、一般社団法人全国社会教育委員連合(社教連)の理事会・総会が開催されました。総会では、理事会で承認された次の議案が諮られ、まず第1号議案から第5号議案について議決承認されました。

第1号議案 平成29年度事業報告・決算報告について

第2号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告について

第3号議案 第60回全国社会教育研究大会(青森大会)について

平成30(2018)年10月24日(水)～26日(金)「青森県青森市」

第4号議案 第61回全国社会教育研究大会(兵庫大会)について

新元号元(2019)年10月23日(水)～25日(金)「兵庫県神戸市」

第5号議案 第62回全国社会教育研究大会(新潟大会)について

新元号2(2020)年11月11日(水)～13日(金)「新潟県長岡市」

次いで、第6号議案「全国社会教育委員連合の運営について」の議事に移りました。

始めに鈴木会長から、社教連を取り巻く厳しい状況を踏まえて、本会の公益目的財産が全額償却される2020年度以降も社教連が存続するためには、管理運営経費の大幅な削減はもろろんのこと、今後、会費の値上げや機関誌『社教情報』の値上げ等についても検討する必要があることについて説明が行われました。

議論に先立ち、会員の中から、出席者全員に「社教連は存続させる必要があると考えている」ことを確認したうえで、今後の運営の在り方を検討すべき旨の提案があり、採決の結果、存続の必要性について賛同多数で承認されました。

会員からは、会費の値上げや、『社教情報』の単価引き上げについては、各都道府県・政令市によって、それぞれ事情が大きく異なることから、慎重に検討すべきであることや、今後の運営計画の

シミュレーションを事務局から提示してほしいといった意見が出され、本件については次回の理事会・総会での継続審議とすることが承認されました。

指定都市社会教育委員連絡協議会に出席

7月6日(金)川崎市で開催された指定都市社会教育委員連絡協議会に、鈴木眞理会長が出席しました。

平成30年度第2回理事会・総会

平成30年度第2回理事会を10月24日(水)、総会を10月25日(木)に青森県青森市内にて開催予定です。

第5回事務局担当者会議

都道府県・政令指定都市の事務局を対象とした、第5回事務局担当者会議を10月24日(水)に青森県青森市内にて開催予定です。



平成30年度社会教育研究大会一覧(予定)

全国大会	(青森大会)	10月24日(水)～26日(金)	青森県(青森市)
北海道地区	(後志大会)	10月12日(金)～13日(土)	後志管内(留寿都村)
東北地区	→ 全国大会と合同開催	(青森県青森市)	
関東甲信越静地区	(長野大会)	11月15日(木)～16日(金)	長野県(長野市)
東海北陸地区	(岐阜大会)	10月18日(木)～19日(金)	岐阜県(大垣市)
近畿地区	(和歌山大会)	9月7日(金)	和歌山県(和歌山市)
中国・四国地区	(高知大会)	11月15日(木)～16日(金)	高知県(高知市)
九州地区	(熊本大会)	10月18日(木)～19日(金)	熊本県(熊本市)
指定都市		7月6日(金)	神奈川県(川崎市)